

与野党が協調して国難に挑むポルトガル

国際金融情報センターブラッセル事務所駐在員 橋本 択摩

ポルトガルで発表された追加緊縮策

今年5月以降、ギリシャのほか、スペインやポルトガルに対する債務危機の懸念が顕著となり、金融市場からの圧力が増大したことは周知の通りである。5月9日の欧州連合（EU）緊急財務相会合において、財政赤字国は早急に財政再建を進めるよう求められたことから、ポルトガル政府は13日、追加の財政赤字削減策を発表した。財政赤字（対GDP比）の目標を10年7.3%、11年4.6%、12年にはEU「安定成長協定」が定める3%、13年を2%とするなど、かなり野心的な政府目標を掲げている。

この追加策は歳入増加を目指したものが比較的多くなっており、付加価値税（VAT）の1%ポイント引き上げ（7月より21%に）、個人所得税の引き上げ（第三階層1%ポイント、第四階層1.5%ポイント）、企業税の2.5%ポイント引き上げ（対象企業は収益200万ユーロ以上）、高速道路料金の徴収開始などがその主な内容である。また歳出面では、公務員や国営企業幹部の給与5%カット、公共投資の追加削減、地方政府への財政移転額の抑制などが発表されている。

欧州では特異な与野党協調態勢

前述の財政赤字削減策は、与党社会党のソクラテス首相と最大野党社会民主党のコエリョ党首との合意後に発表されたものであり、その後のポルトガル議会での手続きは円滑に行われている。6月2日には財政緊縮案の一般指針が可決され、9日には計画の具体的な内容まで最終的に承認された。ソクラテス政権は少数内閣にもかかわらず、このような与野党合意がなされたことで財政赤字削減に向けた実行力については信頼の置けるものになっており、この点、隣国スペインとは大きく異なっている。

このような財政再建に関する与野党合意は欧州では特異であり、市場に好材料を提供している。コエリョ党首は、経済状況の安定が我々の果たすべき責任と述べており、こうした野党の姿勢に対して、当地では高い評価がなされている。なお、最近の世論調査では、社会民主党およびコエリョ党首の支持率が、社会党およびソクラテス首相の支持率を上回っている。野党の姿勢は日本でも参考になる部分が多いのではないと思われる。

また、ポルトガルでは公務員や労働者のストライキが極めて少ないことも意外なプラス材料である。00年代に行われたストライキの回数は、同じ南欧のギリシャやスペインと比べて著しく少なく、むしろドイツやオランダと同程度である。以上のような野党の協調態勢、平穏な国民性はもっと評価されて然るべきという意見が当地では多い。

経済低迷脱却に向けて進められる構造改革

ポルトガルの財政赤字（対GDP比）は09年に9.4%に達したとはいえ、それ以前の財政状況は健全であり（07年は2.6%、08年は2.8%）、政府債務（同）は09年76.8%と上昇しているものの、ユーロ圏平均（78.7%）より低い。少なくとも財政に関してポルトガルは危機的状況にある訳ではない。しかし、ポルトガルにとって、これまで対外資本に過度に依存してきた経済モデルを変革することがより重要な課題である。ここ数年、政府の構造改革の取り組みもあり、輸出構造の変化、労働市場の柔軟化、年金改革による高齢化関連支出の抑制など、徐々に変化の兆しも見えている。しかし、労働コストを抑えつつ輸出競争力を高め、国内貯蓄を増やしていく道のりはやはり長いと言わざるをえない。